

平成 27 年 8 月 21 日

中央教育審議会初等中等教育分科会
「チームとしての学校・教職員の在り方に
関する作業部会」
主査 小川 正人 様

全国連合小学校長会長 大橋 明

「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会に対する意見」

「チームとしての学校」が求められる背景にもあるように、現在、学校はいじめや不登校等の健全育成上の課題や特別支援教育への対応など、複雑化・困難化・多様化した課題が山積し、教職員だけでは対応しきれない状況である。また、その中心となっている教頭（副校長）に業務が集中し、昇任試験の志願者が減少している実態がある。このことから、「チーム学校」として、教員と事務職員、心理や福祉などの専門スタッフ等が連携、分担して公務を担う体制を整備することが重要であると考えます。

「チーム学校」を実現するための視点との方策について

【意見：「専門性に基づくチーム体制の構築」について】

- 中間まとめでも指摘しているように、今後更にアクティブ・ラーニング等の取組を進めていくために、肥大化した教員の業務を見直し、教員の本来業務に専念できるような体制の整備が期待される。今までにも学校教育コーディネーターを中心にボランティアスタッフが教育活動に参画し、学校を活性化してきた例がある。しかし、今回の中間まとめでは、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動支援員（仮称）、地域連携担当教職員等の専門スタッフを法令上に位置付けたり、職務内容を法令上明確化したりすることを検討していることは適切であると考えます。
- 教職員定数の拡充や加配措置については、財政制度等審議会が教職員定数の計画的な削減などを求めた経緯もあり困難を極めると予想されるが、「教職員定数の戦略的充実」を目指した強い要求を引き続き行うことを要望する。
- 中間まとめにもあるように、専門スタッフの配置に関しては、自治体によって財政事情が異なり配置や派遣の拡充が難しいという課題も指摘されている。自治体の財政力が教育格差につながらないようにすることが必要であると考えます。

【意見：「学校マネジメント機能の強化」について】

- 中間まとめでも指摘しているように、「チーム学校」として多様な専門性を持った職員をまとめ、よりよい学校経営を行っていくためには、リーダーとしての校長の資質・能力の向上が欠かせない。校長に求められる資質・能力を明確化し、実態に即した研修等を実施し高めていくことが学校マネジメント機能の強化につながると考える。

- 全国的に課題となっている管理職候補者の減少については、主幹教諭制度の充実や事務職員の職務規定の見直し等が対応策として考えられる。特に、主幹教諭は学校運営の根幹となる職であり適切な人事管理に基づいた配置や配置促進のための加配措置拡充を検討すべきと考える。また、事務職員については、学校運営に関わる職であることを法令上、明確にすることが主体的に校長を補佐する意欲を持たせることにつながると考える。

【意見：「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」について】

- 中間まとめでも指摘しているように、教職員が意欲を持って自らの職責を果たすためには、適切に人事評価を行い、その結果を任用や給与などの処遇に反映させたり、文部科学大臣優秀教員表彰のような顕彰システムを拡充したりすることが必要であると考えられる。
- 業務環境の改善については、複雑化・多様化した学校の課題を解決するために、学校や教員の業務を明らかにし、改善につなげていくことが必要である。中間まとめにもある、
(a)教員が行うことが期待されている本来的な業務 (b)教員以外の職員が行うことが効果的な業務 (c)教員以外の専門スタッフ等が担ったり、関わったりすることで、より効果をあげることができる業務 (d)多様な経験等を有する地域人材等が担うべき業務の分類を適切に行うことが「チーム学校」を実現し、学校の教育力を最大化していくことにつながると考える。
- 「チーム学校」を適切に推進し成果を上げるためには、教育委員会による学校への支援が必要不可欠である。しかし、中間まとめにもあるように、その中心となる指導主事が教育委員会内部の事務業務に追われ学校への指導・助言ができていない現状がある。さらに、専門性に欠ける指導主事の存在も問われている。指導主事の専門性を高める研修等の実施や教育委員会内部での業務の見直し、そして自治体によって配置数に偏りがないうように検討すべきと考える。